

### 今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

## 安藤証券



商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

**旭化成** 3407

◇総合化学メーカー

**オムロン** 6645

◇オートメーションのリーディングカンパニー

**日本プロロジスリート投資法人** 3283

◇物流施設特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □東証 高配当利回り銘柄 → 2P □トピックス → 5P □ファイナンスメモ → 6P

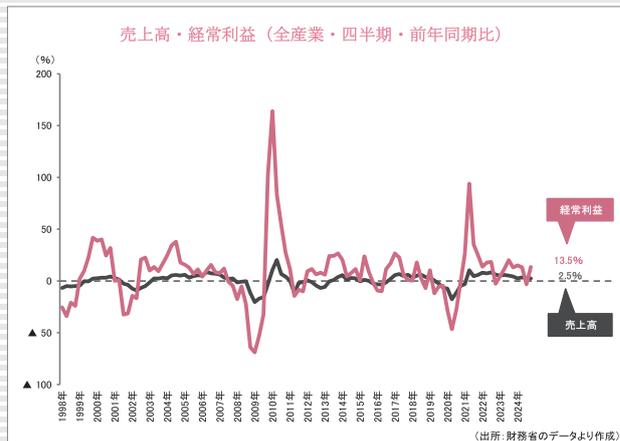
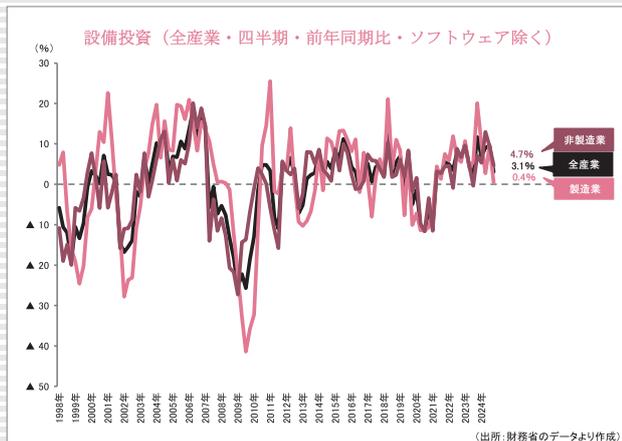
## 2024年10～12月期の設備投資、 15四半期連続プラス

財務省が発表した2024年10～12月期の法人企業統計によると、GDP改定値を算出する基礎となるソフトウェアを除く全産業（金融・保険業を除く）の設備投資は、前年同期比3.1%増の12兆7122億円だった。プラスとなるのは15四半期連続で引き続き堅調に推移しているとみられる。

設備投資の内訳を見ると、製造業は前年同期比0.4%増と15四半期連続でプラスとなった。自動車などの輸送用機械や食料品が生産体制強化で投資が伸びたとみられる。非製造業では電気業や運輸業、郵便業などがプラスに寄与し、同4.7%増と5四半期連続の増加となった。

全産業（金融・保険業を除く）の売上高は、前年同期比2.5%増の398兆38億円と15四半期連続の増収となった。うち製造業が同2.2%増で、電気機械や化学を中心に売り上げが増加した。非製造業は同2.7%増でサービス業や建設業で価格転嫁が進んだとみられる。

全産業（金融・保険業を除く）の経常利益は、前年同期比13.5%の28兆6919億円と、2四半期ぶりの増益となった。製造業が前年同期比26.7%増と大きく伸びた。需要増や円安などにより電気機械が増益に寄与したほか、情報通信機械の伸びが目立った。非製造業も同6.4%の増益だった。運輸業、郵便業が好調だったほか、卸売業、小売業も増加に寄与した。




 焦点

# 東証 高配当利回り銘柄

データ基準日：2025年3月17日終値

銘柄コード	銘柄名	予想配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)	決算月
9744	メイテックグループホールディングス	6.32	26.10	5.12	2,334	3月
9104	商船三井	5.79	12.20	0.77	19,941	3月
4928	ノエビアホールディングス	5.50	15.00	3.04	1,435	9月
7148	FPG	5.43	42.00	3.99	2,038	9月
7261	マツダ	5.37	13.10	0.37	6,616	3月
2914	日本たばこ産業	5.19	11.80	1.95	79,193	12月
5406	神戸製鋼所	5.16	11.10	0.67	7,429	3月
8628	松井証券	5.04	12.90	2.76	2,064	3月
5444	大和工業	4.91	14.50	1.03	5,313	3月
3076	あいホールディングス	4.87	21.30	1.10	1,168	6月
5105	TOYO TIRE	4.81	17.20	0.87	4,113	12月
8698	マネックスグループ	4.80	27.10	1.50	1,893	3月
5021	コスモエネルギーホールディングス	4.76	14.50	1.01	5,964	3月
2127	日本M&Aセンターホールディングス	4.72	22.05	4.85	2,091	3月
4528	小野薬品工業	4.67	16.70	1.01	8,291	3月
5401	日本製鉄	4.64	12.30	0.71	37,322	3月
7202	いすゞ自動車	4.63	12.70	1.02	14,892	3月
1662	石油資源開発	4.52	11.50	0.63	3,143	3月
7944	ローランド	4.43	13.90	2.33	1,086	12月
6417	三共	4.42	19.30	2.09	5,811	3月
2768	双日	4.40	11.40	0.80	7,703	3月
7994	オカムラ	4.39	12.60	1.20	2,070	3月
4202	ダイセル	4.39	17.10	0.99	3,762	3月
1808	長谷工コーポレーション	4.38	11.60	1.15	5,860	3月
1928	積水ハウス	4.38	11.70	1.14	22,392	1月
8584	ジャックス	4.32	10.90	0.60	1,469	3月
1878	大東建託	4.26	18.40	2.37	10,683	3月
6457	グローリー	4.23	14.10	0.69	1,628	3月
7956	ピジョン	4.20	10.50	2.72	2,217	12月
7740	タムロン	4.20	19.00	2.00	1,651	12月
3116	トヨタ紡織	4.17	13.60	0.82	3,887	3月
9434	ソフトバンク	4.12	21.30	3.96	105,131	3月
8174	日本瓦斯	4.11	14.70	3.91	2,550	3月
2154	オープンアップグループ	4.11	17.00	2.22	1,682	6月
4617	中国塗料	4.07	15.40	1.55	1,220	3月
8078	阪和興業	4.07	11.70	0.59	2,193	3月
2124	ジェイエイシーリクルートメント	4.06	31.80	7.21	1,310	12月
7282	豊田合成	4.06	10.60	0.60	3,353	3月
8804	東京建物	4.04	12.80	0.96	5,144	12月
8020	兼松	4.03	16.10	1.27	2,209	3月
6305	日立建機	4.01	13.20	1.13	9,179	3月
2379	ディップ	3.99	23.50	3.85	1,340	2月
3003	ヒューリック	3.99	13.87	1.31	10,978	12月
8154	加賀電子	3.96	14.50	0.98	1,601	3月
3231	野村不動産ホールディングス	3.93	10.10	1.11	7,967	3月

《リフィニティブ情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄（証券会社除く）。  
配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値を表示。

配当利回り：年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE（自己資本利益率）：株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR（株価純資産倍率）：1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考  
銘柄

旭化成 3407



- 発行済株式数 1,393,932千株
- 株価(2025/3/17) 1,061.5円
- E P S 79.47円
- P E R ( 連 ) 13.4倍
- 高値(2024/5/9) 1,169.0円
- 安値(2024/8/5) 901.2円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	2,726,485	127,716	120,900	▲91,948	▲66.30	36.00
24/3	2,784,878	140,746	90,118	43,806	31.60	36.00
25/3予	3,044,000	200,000	186,000	110,000	79.47	36.00

◇総合化学メーカー

同社は総合化学メーカーで、「材料」「住宅」「ヘルスケア」の3領域で事業展開している。

材料領域では、創業時から磨いてきた素材技術を結集し、ケミカル・繊維・エレクトロニクスの3事業を展開している。ケミカルでは、スマートフォンやノートパソコンなどに使われるリチウムイオン二次電池用のセパレータ「ハイボア」のほか、飲料水・超純水製造や工業排水などの水処理用ろ過膜、イオン交換膜・装置、液晶パネルや半導体の製造工程での露光トラブルを防ぐフォトマスク用防塵フィルム、ナイロン66樹脂やポリアセタール樹脂、変性PPE樹脂等の高機能樹脂、プリント配線板・半導体パッケージ分野向け感光性ドライフィルムなど、幅広い素材や製品を提供している。繊維については、コットンから生まれた再生セルロース繊維「ベンベルグ」、衣料から資材までストレッチ素材として幅広く使われるポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド不織布「エルタス」など、数多くの繊維製品がある。エレクトロニクスでは、携帯情報端末の主要デバイスである電子コンパスや、独自のミクスドシグナル技術で定評のあるLSIや、磁気・電流・赤外線センサなどのセンシングデバイスを中心に、開発・製造・販売活動を展開。

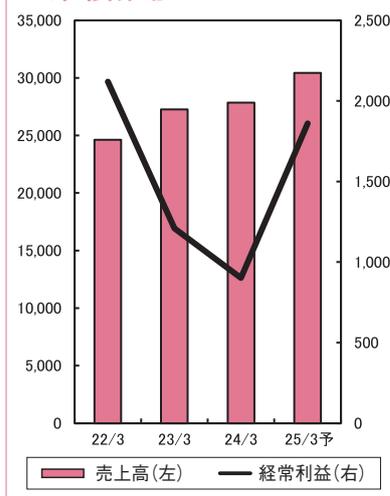
住宅領域においては、住宅事業として高性能な戸建注文住宅「ヘーベルハウス」を中心に、高品質な商品とサービスの提供をはじめ、リフォームや不動産流通、都市開発などの周辺事業と一体となって提供。建材事業では、軽量かつ耐火性、断熱性、耐震・耐久性に優れ、高層建築などにも求められる軽量気泡コンクリートパネルの「ヘーベル」をはじめ、省エネ住宅に最適な高性能断熱材「ネオマフォーム」、基礎杭、更には鉄骨構造用資材など、高付加価値な製品とサービスを展開。

ヘルスケア領域は、医薬事業(医療用医薬品が軸)、医療事業(慢性・急性腎不全や神経疾患、難病などのアンメットニーズに応える各種医療機器システム、輸血用血液製剤の品質向上を支えるフィルター製品等)、クリティカルケア事業(世界トップクラスの蘇生関連技術をもとに開発された救急医療機器の展開)の3つの事業からなる。

世界20ヶ国以上に生産・販売・研究開発の拠点を配置し、グローバル市場で幅広いニーズに対応する体制を構築、海外売上高比率(2024年3月31日時点)は52.8%を占める。

業績目標として、2030年度近傍において営業利益4000億円、ROE(自己資本利益率)15%以上、ROIC(投下資本利益率)10%以上の達成を目指す。

業績推移 (連結、単位:億円)



参考  
銘柄

## オムロン 6645

- 発行済株式数 206,244千株
- 株価(2025/3/17) 4,444円
- P E R ( 連 ) 70.0倍

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	EPS	配当
23/3	876,082	100,686	98,409	73,861	372.19	98.00
24/3	818,761	34,342	34,953	8,105	41.17	104.00
25/3予	805,000	54,000	27,000	12,500	63.48	104.00

## ◇オートメーションのリーディングカンパニー

同社は独自の「センシング&コントロール+Think」技術を中核としたオートメーションのリーディングカンパニーとして、工場の自動化を中心とした制御機器事業、ヘルスケア事業、電子部品事業、駅の自動改札機や太陽光発電用パワーコンディショナーなどの社会システム事業、データソリューション事業と多岐にわたる事業を展開し、世界130ヶ国以上で商品・サービスを提供している。

5つの事業の強みに関して、制御機器事業では、業界随一の豊富さを誇る商品群や、高度な制御を簡単に実現する制御アプリに加えて、経営に直結するエネルギーマネジメントやモノづくり人材に関わる課題の解決を支援するサービスという提供価値を有していることである。ヘルスケア事業では、血圧計の普及を通じて築いた医療従事者や患者、消費者からの信頼。電子部品事業については、幅広い業界におけるリーディングカンパニーの顧客資産と顧客要望に応える最適なソリューションを提供できるグローバル販売網と、リーディングカンパニーとの取引で磨き続けてきた品質や性能の信頼性、「繋ぐ・切る」を軸とした技術。社会システム事業においては、社会インフラの各市場の現場課題を解決する製品やシステム等の「モノ」を開発から保守までワンストップで提供している。データソリューション事業では、ハードウェアのインストールベースとそこから得られる現場データ、世界各地の幅広い業界にまたがる顧客基盤である。

2026年度には、収益性向上と成長による収益拡大により、営業利益900億円程度まで拡大していくことを目指す。

## 日本プロロジスリート投資法人 3283

- 発行済株式数 2,838,900口
- 株価(2025/3/17) 235,300円
- P E R ( 連 ) 22.2倍

## ●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
24/11	31,053	13,683	12,479	12,548	4,420	5,201
25/5予	34,309	16,551	15,056	15,055	5,303	5,600
25/11予	34,868	16,610	15,055	15,054	5,302	5,604

## ◇物流施設特化型REIT

世界最大規模の物流不動産の開発・所有・運営会社であるプロロジス・グループをスポンサーとする、物流施設特化型REITである。物流施設の中でも物流効率化に資する一定の規模や立地条件、機能性、安全性を備えたAクラス物流施設で構成する、クオリティの高いポートフォリオが特徴。2025年2月3日現在の保有物件は61件、取得総額9602億円で、2024年11月30日現在のエリア別比率では関東エリアが59.3%、関西エリアが34.9%を占める。2025年5月期および2025年11月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に、1口当たり分配金が5600円、5604円となる見通しである。

# トピックス 東証スタンダード市場TOP20

米国関税政策に伴う世界的な経済活動の停滞懸念や米国ハイテク株安のほか、円高・ドル安などを背景に、日経平均株価は下落した。新興市場にも投資家心理の悪化が広がり、個人投資家などのリスク許容度が低下し、売り優勢となり東証スタンダードTOP20も小幅ながら下落した。個別では、新潟工場で火災があったと発表したヨネックスや、2025年2月の既存店売上高は前年同月比0.8%増となったものの、伸び率が1月(4.3%)よりも大幅鈍化となった日本マクドナルドホールディングス、ハーモニック・ドライブ・システムズ、住信SBIネット銀行、日本オラクル、フクダ電子、ナカニシなどが下落。半面、事業体制の再編を決定した三菱ロジスネクストやフェローテックホールディングス、三谷商事、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス、沖縄セルラー電話などは上昇した。

主な指数	2/19終値	3/17終値	騰落率
日経平均株価	39,164.61	37,396.52	-4.5%
東証スタンダード市場TOP20	1,253.95	1,235.65	-1.5%



(出所：リフィニアティブ等のデータより作成)

## ● 東証スタンダード市場TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	2/19 終値	3/17 終値	騰落率 %	概算時価総額 3/17 (億円)	業務内容
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,890	5,710	-3.1%	7,592	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	2,517	2,557	1.6%	1,939	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス 3222	小売	100	788	836	6.1%	1,664	首都圏に展開するマルエツ、カスミ、マックスバリュ関東、3社のスーパーマーケットの共同持株会社
プレサンスコーポレーション 3254	不動産	100	2,387	2,380	-0.3%	1,663	都市型マンションの企画・開発から分譲販売、賃貸および建物管理まで、一貫したサービスをグループで提供
日本オラクル 4716	通信	100	14,925	13,855	-7.2%	17,776	国内を拠点とした情報システム構築のためのソフトウェア・ハードウェア製品、ソリューション、コンサルティング、サポートサービス、教育の事業を展開
上村工業 4966	化学	100	10,700	10,400	-2.8%	1,882	めっき用化学品・機械の研究、開発、製造、販売などのめっきの総合メーカー
ハーモニック・ドライブ・システムズ 6324	機械	100	4,905	3,925	-20.0%	3,780	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
MCJ 6670	電気機器	100	1,304	1,328	1.8%	1,352	パソコン製造・販売の総合IT企業で、国産パソコン「マウスコンピューター」で知られる
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,396	2,935	22.5%	1,383	半導体製造装置部材の開発・製造
フクダ電子 6960	電気機器	100	6,860	6,390	-6.9%	2,412	医用電子機器の開発・製造・販売および輸出入。予防・検査、治療、経過観察、在宅・介護までトータルソリューションを展開
三菱ロジスネクスト 7105	輸送用機器	100	1,990	2,195	10.3%	2,344	総合物流メーカーで、フォークリフトをはじめ、コンテナキャリア、トランスフォークレーン、輸送用ロボット、自動倉庫等の開発・設計・製造・販売
住信SBIネット銀行 7163	銀行	100	4,665	4,145	-11.1%	6,250	2007年9月開業のインターネット専門銀行
アトム 7412	小売	100	672	671	-0.1%	1,299	コロナイドグループ企業で、ステーキ店、回転寿司店、焼肉店、居酒屋、カラオケボックスなどを経営
三菱食品 7451	卸売	100	4,755	4,960	4.3%	2,159	国内外の加工食品、低温食品、酒類及び菓子の卸売が主な事業内容で、さらに物流事業及びその他サービス等の事業活動を展開
ワークマン 7564	小売	100	4,020	4,135	2.9%	3,384	フランチャイズシステムで作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開
ナカニシ 7716	精密機器	100	2,247	2,142	-4.7%	2,001	歯科医療機器分野において、世界市場でトップレベルのシェアを誇る精密機械メーカー
ヨネックス 7906	その他製品	100	2,517	2,341	-7.0%	2,174	バドミントンやテニス等のスポーツ用品の製造および販売、ゴルフ場の運営
三谷商事 8066	卸売	100	2,009	2,159	7.5%	1,965	建設関連(セメント、生コン等)、エネルギー生活関連(石油、LPガス等)、情報システム関連(システム開発・ネットワーク構築等)などの事業を展開
アコム 8572	金融	100	396.4	394.6	-0.5%	6,182	三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社で、ローン・クレジットカード事業、信用保証事業、海外における金融事業などを展開
沖縄セルラー電話 9436	通信	100	4,135	4,330	4.7%	2,092	沖縄の総合通信事業者で、KDDIグループの一員

## ファイナンスメモ

2025年3月19日現在

### 新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
343A	東S	IACE トラベル	960,000	214,700	176,200	3/19-3/26	4/7
350A	東G	デジタルグリッド	250,000	1,577,000	274,000	4/7-4/11	4/22

※東G…「グロース市場」、東S…「スタンダード市場」

### 株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
6085	東G	アーキテクツ・スタジオ・ジャパン	2025/4/10	1 → 3
4417	東G	グローバルセキュリティエキスパート	2025/5/31	1 → 2
4577	東P	ダイト	2025/5/31	1 → 2
7740	東P	タムロン	2025/6/30	1 → 4
7744	東P	ノーリツ鋼機	2025/6/30	1 → 3
8955	東R	日本プライムリアルティ投資法人	2025/6/30	1 → 4
1878	東P + 名P	大東建託	2025/9/30	1 → 5
7562	東S	安楽亭	2025/9/30	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」、東R…「東証REIT」  
 名P…「プレミアム市場」、名M…「メイン市場」、名N…「ネクスト市場」

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円以下の場合	50万円超……………100万円以下の場合
100万円超……………300万円以下の場合	300万円超……………500万円以下の場合
500万円超……………1,000万円以下の場合	1,000万円超……………3,000万円以下の場合
3,000万円超……………5,000万円以下の場合	5,000万円超……………1億円以下の場合
1億円超の場合	

#### 売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

#### ○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

設定・運用：カレラアセットマネジメント株式会社



## 航空宇宙戦略 グローバルファンド

追加型投信／内外／株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

### 【投資信託のリスク・諸経費】

- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している航空宇宙関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」でご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.4267%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

\* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで\*

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断なさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。